

1. 基本情報						
事務事業番号	02222	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	こども・暮らし相談センター
施策名	005	社会保障制度の円滑な運営			担当課長	大窪 修三
基本事業名	001	生活困窮者等への支援			グループ	相談・支援第1グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成27年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	03 民生費	根拠法令・条例等	生活困窮者自立支援法			
	01 社会福祉費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	
	01 社会福祉総務費				関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者(以下「生活困窮者」という。)に対し、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るため、相談事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を配置する。 ・生活困窮者の相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを作成し、必要なサービスの提供につなげる。 ・関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援などを行う。 ・関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等に取り組む。 ・離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を支給する。 ・生活保護世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、養育に関する保護者への助言を行う。 						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア	相談件数	件	423	400	220	250
イ	支援(面談)回数	回	920	700	483	500
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	生活困窮者	要支援者数	人	112	80	65
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア	経済的に自立した生活を営む	就労、増収者数	人	33	30	30
イ	他の制度や専門機関へ繋ぐ	繋いだ人数	人	102	60	105
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>生活保護受給者に対する必要かつ適切な支援を行い、就労による早期の自立を促進するとともに、日常的・社会的自立ができるよう、関係機関と連携し、きめ細やかな相談・支援体制の充実に努めます。</p> <p>また、生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援、就労支援及び住居確保支援に取り組むとともに、複合的な課題に対し、包括的・継続的に支援できる体制の構築に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画	
コロナ禍での生活困窮者自立支援事業の相談・支援のあり方についてグループ内で検討し、状況に応じた寄り添ったより良い支援につながるよう取り組む。		事業費	千円	13,532	23,536	15,562	
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	5,155	4,331	3,024	
		事業費	千円	18,687	27,867	18,586	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・新規相談件数 : 220件 ・支援プラン作成件数 : 12件 ・生活困窮者就労件数 : 10件 ・住居確保給付金新規申請件数 : 18件 ・子どもの学習支援参加人数 : 3人 	<p>相談窓口主任相談員1名、相談支援員2名(1名家計改善支援員兼務)、就労支援員1名(就労準備支援員兼務)の4名の会計年度任用職員を配置し相談者に対する支援を行った。家計や就労に関するアドバイス、住居確保給付金支給等の支援、必要に応じて他制度や他専門機関に繋ぐなどの支援ができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請が令和4年12月で終了した際には、丁寧な説明を心がけた。</p> <p>新規相談件数のうち就労や増収につながった割合は増えており、成果があったと考えられる。</p> <p>住居確保給付金の新規申請者数は、昨年度の状況と比較すると半数に減少しており、この部分も改善していると考えられる。</p> <p>子どもの学習支援事業では3人が参加し、学習の習慣付けなどの支援ができた。</p>

事務事業 番号	02222	事務 事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こども・くらし相談センター

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	生活困窮者の自立に向けた支援では、支援対象によりそった支援が必要であり、より良い支援をするため支援のやりかたを随時見直していく必要があると考えられます。 また、制度を知らない生活に困窮した市民がいると考えられ、今後とも周知に努めていく必要があります。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	生活困窮者の背景を理解し、経済困窮の問題だけでなく、家庭環境や心身の健康状態なども含めた幅広い視点で相談・支援を行うよう努める。 グループ内で情報を共有し、支援の方向性を検討し、関係課や関係機関へのつなぎなど、対象者に寄り添った支援に取り組む。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	生活困窮者自立支援事業の子どもの学習支援事業（任意事業）の内容を検討する。 その他任意事業の実施について検討する。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

				評価者	職・氏名		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02484	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	こども・暮らし相談センター	
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		グループ	相談・支援第2グループ	
基本事業名	002	人権を侵害するあらゆる行為の根絶		内線番号	2051	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 昭和三十九年度 ~ ）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	01	児童福祉総務費	根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 近年、核家族化や地域のつながりの希薄化により、不安や孤立感を抱えている子育て家庭が増加している状況がある。子育てに関する相談や児童虐待の防止等に対応するために家庭児童相談室を設置し、DVを含めた相談・支援活動を行っている。また、児童虐待を含む要保護児童（保護者のない子どもや保護者に監護させることが不相当であると認められる子ども）等への対応は、霧島市要保護児童対策地域協議会を活用し、児童相談所をはじめ関係機関と連携し、子どもと家庭への支援・見守りを実施し、虐待の早期発見・早期対応及び未然防止を図っている。
 窓口相談受付時間は、土・日・祝祭日・年末年始期間を除く月曜日から金曜日まで午前8時15分から午後5時までであるが、児童虐待通報については夜間や休日も連絡がとれるよう体制を整えている。
 【根拠法令・条例等】児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 霧島市家庭児童相談員設置要綱 霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）
ア 相談件数	件	1,880	2,000	2,037	2,200
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）
ア 市民	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）	令和6年度（目標）
ア 児童虐待の相談を受ける	市民からの児童虐待相談件数	件	387	400	420	400
イ 家庭問題の相談を受ける	DV相談件数	件	83	100	70	100
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 DV、虐待、ハラスメント等の人権を侵害するあらゆる行為の根絶に向けた正しい理解を広く浸透させる広報・啓発活動を図ります。
 また、複雑多様化する人権相談に迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関との連携や相談体制の充実を図り、被害者が相談しやすい環境づくりを進め、人権侵害被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 相談・支援の技術向上や関係機関との連携強化を図り、より良い支援体制づくりに努める。

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 11,953	10,705	10,705	10,866	9,347
		県支出金	千円 0	0	0	0	1,519
		地方債	千円 0	0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0	0
		一般財源	千円 14,871	17,394	16,095	17,366	17,366
	事業費	千円 26,824	28,099	26,800	28,232	28,232	

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 要保護児童対策地域協議会代表者会開催回数：1回 要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数：6回 個別ケース検討会議開催回数：349回 相談件数：2,037件 【内訳】 性格・生活習慣等相談：43件、知能・言語相談：9件、 学校生活等相談：201件、障がい相談：98件、 非行相談：1件、家族関係（虐待）相談：420件、 家族関係（その他）相談：775件、環境福祉相談：306件、 DV相談：70件、その他の相談：114件	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載> 「児童相談支援システム（H24.4月運用）」を活用し庁内関係課等との情報共有を図り、また、他機関との情報の共有・連携体制のもと、相談者の不安の軽減や虐待等の未然防止及び対応、DV被害者の支援に資することができた。
---	---

事務事業 番号	02484	事務 事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こども・くらし相談センター

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	近年、重大な児童虐待事件が続いており、本市で重大事件が起こらないように、きめ細やかな相談・支援ができる体制づくりを行っていかねばならないと考えており、組織全体でレベルアップを図る必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	相談・支援の技術向上や関係機関との連携強化を図り、より良い支援体制づくりに努める。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	相談・支援の技術向上や関係機関との連携強化を図り、より良い支援体制づくりに努める。 また、こども家庭センターに向けた協議を関係機関と進める。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

				評価者	職・氏名		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位：千円)		令和 4年度 (決算)	令和 5年度 (当初予算)	令和 6年度 (計画)
01	報酬	21,943	23,057	23,057
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	4,171	4,291	4,291
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	32	82	82
09	旅費	209	368	368
10	交際費	0	0	0
11	需用費	298	271	271
	消耗品費	92	104	104
	燃料費	143	97	97
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	63	70	70
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員務費	110	104	104
	通信運搬費	67	61	61
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	43	43	43
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	30	50	50
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	7	9	9
28	繰出金	0	0	0
計		26,800	28,232	28,232
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	10,705	10,866	9,347
	県支出金	0	0	1,519
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
一般財源	16,095	17,366	17,366	
計		26,800	28,232	28,232

令和 4年度 補正・流用状況

当初予算	28,099
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	192
予算合計	28,291

令和 4年度当初予算には令和 3年度からの繰越分を含む

令和 4年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	児童虐待防止対策支援事業	10,705
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		10,705

1. 基本情報							
事務事業番号	02492	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部		
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	こども・暮らし相談センター	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	相談・支援第2グループ	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2051	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度	平成17年度	~)
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~))
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合などに、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設と委託契約を締結し、それぞれの施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【対象】市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童 児童の保護者の疾病 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安等身体上又は精神上の事由 等</p> <p>【利用の期間】7日以内。ただし、市長が必要と認めた際は必要最小限の範囲で延長可</p> <p>【利用者負担金】保護者の課税状況により負担金あり。</p> <p>【根拠法令等】児童福祉法、子ども・子育て支援法、霧島市子育て短期支援事業実施要綱</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア 利用日数	日	272	300	150	300	300
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 家庭での養育が一時的に困難となった児童	申請のあった児童	延人数	239	250	135	250
イ 緊急一時的に保護が必要となった母子	申請のあった母子	延人数	33	50	15	50
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 委託契約している施設で受入を行う。	受け入れた割合	%	100	100	100	100
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。</p> <p>また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。</p> <p>さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移							
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画		
ショートステイの施設と情報共有を行い、利用者の利用しやすい環境づくりを図る。		事業費	国庫支出金	千円	453	454	227	453	466
			県支出金	千円	453	454	227	453	466
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	454	454	298	455	468
			事業費	千円	1,360	1,362	752	1,361	1,400

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
関係機関との密接な連携や広報活動を行い、延べで150日の利用があった。 ・乳児院利用日数 : 20日 ・児童養護施設利用日数 : 91日 ・母子生活支援施設利用日数 : 37日 ・短期入所施設 : 2日	利用希望に対し100%の受入を行ったので、児童及び家庭の福祉の向上を図ることができた。

事務事業 番号	02492	事務 事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こども・暮らし相談センター

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	事業の内容を理解し利用してもらえるように市民に対する制度の周知など利用しやすい環境整備を行う必要があると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
			コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	ショートステイの施設と情報共有を行い、利用者の利用しやすい環境づくりを図る。					
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	ショートステイの施設に関する情報を収集し、利用者の要望に合ったサービスを提供できるよう努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

